

鴨川市立天津小湊小学校開校式・入学式 かもがわ

議会だより

令和元年(2019年)

5月15日

第57号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横濱1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



第1回定例会の主な内容

- 平成31年度予算…………… 2
- 注目される主な事業…………… 4
- 議案質疑…………… 5
- 議案に対する討論…………… 7
- 常任委員会の審査内容…………… 8
- 一般質問…………… 11
- 議決結果・賛否の公表…………… 21
- 行政視察報告・用語解説…………… 23
- 中学生だより…………… 24



天津小湊小学校が開校
児童のデザインをもとにした校旗が披露されました(平成31年4月9日)

※広報紙をスマートフォンやタブレットで

マチイロ

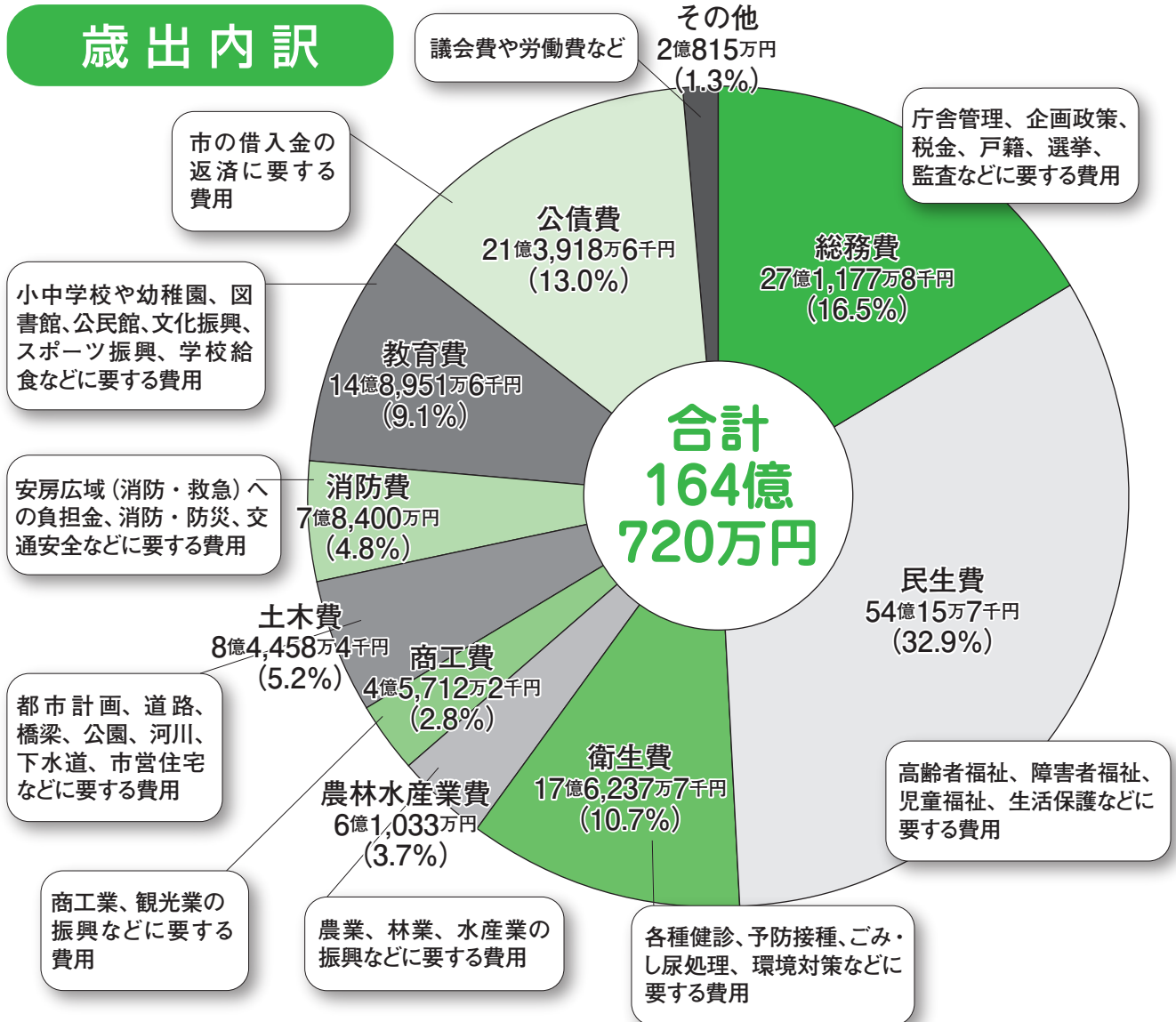
マチを好きになるアプリ

実現へ

平成31年度一般会計予算 164億720万円

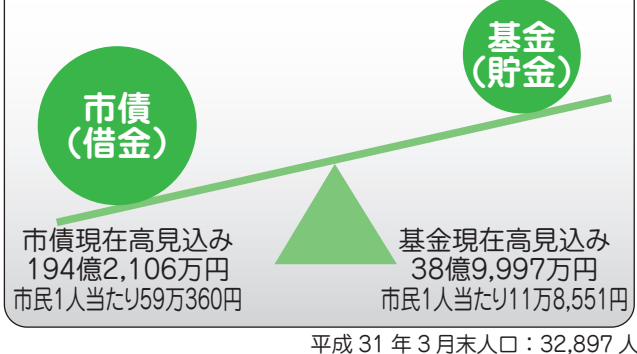
【前年度比2.8%減】

歳出内訳

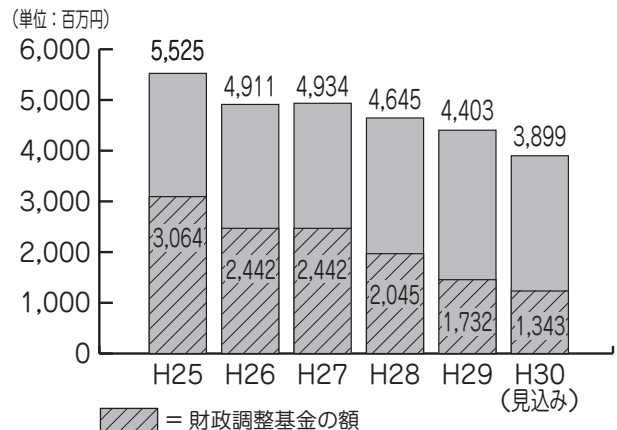


市債(借金)と基金(貯金)の状況

(平成31年3月末・一般会計分)



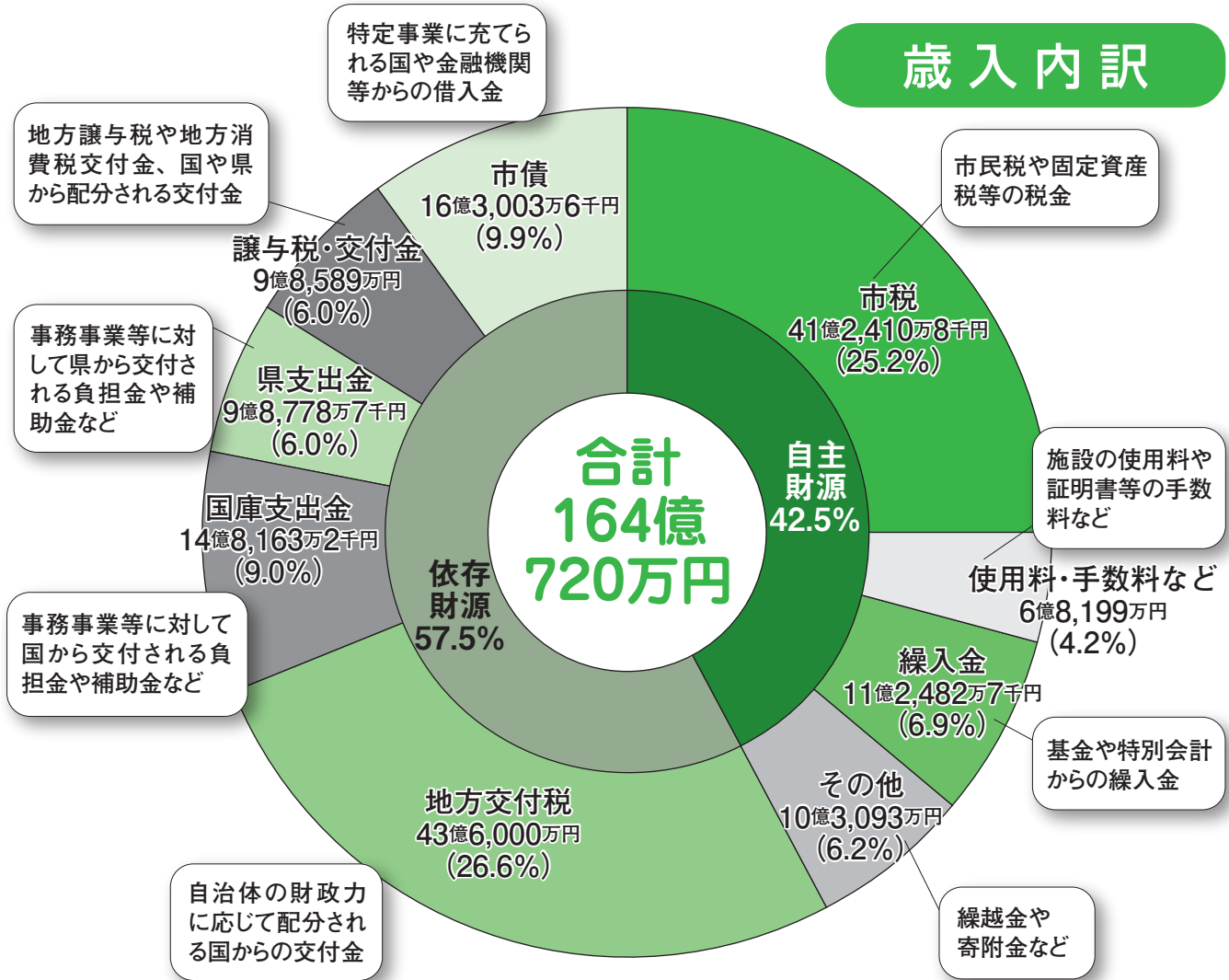
6年間の基金残高の推移(一般会計)



新年度 予算

強い鴨川づくりの

歳入内訳



平成31年度会計別予算

会計別	平成31年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増減額	増減率(%)	
一般会計	164億720万円	168億8,500万円	△4億7,780万円	△2.8	
特別会計	国民健康保険特別会計	39億9,475万5千円	41億2,692万3千円	△1億3,216万8千円	△3.2
	介護保険特別会計	44億2,027万3千円	44億1,730万5千円	296万8千円	0.1
	後期高齢者医療特別会計	4億7,893万8千円	4億8,052万円	△158万2千円	△0.3
企業会計	水道事業会計	24億1,039万5千円	24億2,144万7千円	△1,105万2千円	△0.5
	病院事業会計	23億6,516万2千円	8億7,840万4千円	14億8,675万8千円	169.3
合計	300億7,672万3千円	292億959万9千円	8億6,712万4千円	3.0	

新年度予算 注目される主な事業

3月定例会の予算審議を経て、その事業費が予算化された主な事業を紹介します。
丸囲みの金額は、平成31年度の予算額です。（債務負担行為（※）を設定した事業は、その限度額を含む。）
※債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入など翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為で予算の一部を構成するものです。



21億
7,141万円

[イメージ]

病院事業会計 市立国保病院の建設

平成32年12月の新病院のオープンに向け、平成31年7月ごろ工事に着手する予定です。
予算額には、平成32年度分の債務負担行為限度額7億6,000万円を含んでいます。



82億
115万円

一般会計 中継施設の整備・運営

ごみ処理施設の老朽化及びごみ処理の広域化に伴い、収集するごみの積み替え・搬出を行うため、中継施設を整備し、その運営を図ります。
予算額には、平成32年度から平成52年度までの債務負担行為限度額81億8,972万円を含んでいます。



5億
471万円

水道事業会計 水道施設の更新

古くなった水道管等を計画的に更新し、安全な水道水の供給、災害に強い強靱な水道施設、安定した経営による水道サービスを提供します。



7,009万円

一般会計 給食センターの民営化

平成31年4月から学校給食の調理及び配送業務が民間委託となりました。



1億
8,434万円

一般会計 加茂川中部地区県営ほ場整備 市道貝渚大里線整備

貝渚・大里・八色地区のほ場整備や幹線市道貝渚大里線の整備を引き続き推進します。

平成31年度一般会計予算など37議案について可決・同意・答申

平成31年第1回定例会は、2月22日から3月20日までの27日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された35議案と議員提出の2件の発議案は、全て原案のとおり可決・同意・答申されました。また陳情3件は、審査した結果、採択2件、不採択1件となりました。

2月27日・28日には、10人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

3月1日には、辰野利文議員・平松健治議員・久保忠一議員・福原三枝子議員・川崎浩之議員・佐々木久之議員・佐藤和幸議員・杉田至議員・本吉正和議員・松井寛徳議員・長谷川倫秀議員が議案に対する質疑を行いました。

3月定例会

議案に対する質疑

●議案第1号 鴨川市附属機関設置条例の制定について

問 条例制定の狙いは。

答 非常勤特別職とその附属機関について、必要性、人数及び報酬額の適正性、あるいは設置形態について検証を行ったものである。

問 日額報酬を減額した場合の財政的効果は。

答 見直した場合と、しなかった場合の差が76万1000円程度と見

込んでいる。

●議案第22号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)

問 病院事業会計繰出金6500万円の理由は。

答 入院患者数の減による年度末不足分に対する補填のためである。

問 平成30年度で一般会計から病院事業会計に繰り出した合計額は。

答 合計1億6378万円である。

問 担い手支援事業、認定農業者等農業用機械整備事業補助金663万5000円の減額の理由は。

答 農事組合法人で計画していたリースセンタ―建設を先送りにしたためである。



担い手支援事業により整備されたトラクター

問 担い手支援事業の現時点での執行状況は。

答 7人の認定農業者

に、316万1000円の補助を行った。内訳は、コンバイン2件、トラクター1件、色彩選別機2件、温室ポイラー1件、田植機1件である。

問 保育園、認定こども園及び幼稚園の保育料5462万1000円の減額の理由は。

答 利用者数の減によるものである。保育園が15人減、認定こども園が11人減、幼稚園が33人減である。少子化に加え、認定こども園OURSの利用者数の増とOURSベビーの開設によるものと考えている。減額の内訳は15施設分の施設型給付費の4766万9000円と、利用者から徴収する保育料の695万2000円である。

●議案第26号 平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第4号)

問 12月補正で国保病院建設事業の債務負担行為を設定したが、その予算

額は見込額を下回っていた。今回の補正にはその債務負担行為の変更が計上されていない。現行の20億6000万円の予算をもって入札を執行するのか。

答 現時点での建て替えスケジュールでは、入札は平成31年度に行う見込みとなり、平成30年度内には入札の予定がなくなったので、債務負担行為は自動的に失効することとなる。

問 なぜ12月に債務負担行為を組んだのか。

答 県の地域中核医療機関整備促進事業補助金の事前の相談、協議を行うため必要であった。

問 議案説明でスタッフ増員とあったが、人数は。

答 平成30年度で新たに雇用したスタッフは、医師1人、看護師4人、理学療法士1人、医療ソーシャルワーカー2人、検査技師1人、事務職員1人の計10人である。

●議案第27号 平成31年度鴨川市一般会計予算

問 中継施設整備運

営事業で、平成32年度から52年度の21年間で81億8972万円に及び債務負担行為が計上されている。今年度内に入札契約されると思うが、一括契約か。また、内訳は。

答 施設整備費と運営費の両業務を一括で契約したい。その内訳は、施設整備費が18億972万円、運営費は20年分で63億8000万円を見込んでいます。

問 海辺の魅力づくり推進事業では多くの委託料が挙げられているが、それぞれの事業概要は。

答 民間事業者参入支援業務委託料は、参入に係る条件整理や参入候補事業者のリストアップを行い、体制の整備を進める。プロジェクトマネジメント体制強化委託料は、コンサルティング業務である。プロモーション委

託料は、ホームページやPR動画の作成である。外国人観光客獲得に向けた調査委託料は、ウェブによるニーズ調査やモニターツアーの実施である。

問 市単独漁港整備事業の機能保全計画策定の対象と内容は。

答 太夫崎漁港を対象に2年間で行うもの。初年度は機能診断を行う。効率的な維持管理、更新等を行い、施設の長寿命化、維持管理費の削減を図ることを目的としている。



機能保全計画を策定する太夫崎漁港

問 給食センターの調理、配送が民間委託になると現在の配送車両は。

答 配送車5台と残飯運搬車1台は引き続き使用し、燃料、修繕、車検、保険料は受託業者が負担する。市は自動車重量税と自賠責保険を負担する。

問 この委託で経費削減の他に期待できる効果は。

答 これまで調理業務の監督を行っていた栄養士が、本来の職務である子どもたちに対する栄養指導や食育指導、献立研究等に十分な時間を充てることができ、学校給食の充実が図れる。

問 宿泊滞在型の観光推進事業と観光プラットフォームへの補助金の関連は。

答 同事業は県補助金を活用し、観光客誘致と滞在時間の長期化を図るものである。来たる2021年の日蓮聖人ご降誕800年祭を大きなチャンスと捉え、誕生寺

等のライトアップ、夜市、テラスバーの開設等を想定している。

問 観光プラットフォームへの補助金は、市全体の観光プロモーションや同社の人件費等の運営補助を想定したもので、委託料とは区別すべきものである。

問 道路橋梁新設改良費の内容と財源は。

答 道路改良8路線、側溝整備4路線、舗装3路線のほか、安全施設区画線設置である。財源は、合併特例債分が8737万2000円、通常の市道整備事業分として8070万円である。



問 財政改革と活力あるまちづくりをいかに両建てしていくのか。

答 生活インフラ等必要な事業費を極力確保するために、各種事業費の

削減、事業の取捨選択等にも取り組む。

問 小湊まちづくり会議を踏まえ、小湊小・中学校の跡地活用に係る提案募集業務の委託先は。

答 今後、決定していく。

●議案第32号 平成31年度鴨川市病院事業会計予算

問 新病院建設に係る約21億7000万円の財源内訳は。

答 国県支出金2億6072万5000円、病院事業債13億5140万円、合併特例債4億5040万円、一般財源1億887万5000円を見込んでいます。

問 国は、電子カルテ標準化の支援として、国指定の規格による相互連携可能な電子カルテの導入に補助をしているが。

答 条件が合えば、国の医療情報化支援基金の活用を前向きに検討したい。



●議案第27号 平成31年度鴨川市一般会計予算

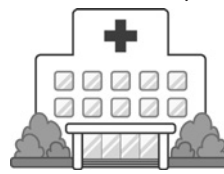
賛成 本吉 正和 議員

歳出において新病院に係る病院事業会計への繰入金として4億491万7000円も計上するなど、傾きの大きな編成であると言わざるを得ない。

病院事業一つをとっても、新改革プランに、鴨川市立国保病院運営協議会において点検及び評価を行い、その結果を評価後速やかに鴨川市ホームページに公表するとあるが、先日の文教厚生常任委員会、平成30年以降は公表していないのとこととであった。これは本市のコンプライアンスにかかわる問題であるとともに、4億円もの繰出金を計上しているのだから、新設される国保病院経営改革係等において早急に

行っていたきたい。

しかし、本予算は財政状況が厳しい中、各事業を取捨選択して編成した緊縮予算であり、インフラ整備など、市民生活向上に向けた事業を行っていくのと同時に、行財政改革を断行していくとの強い姿勢がうかがえ、この点を評価する。



●議案第32号 平成31年度鴨川市病院事業会計予算

算

賛成 佐々木 久之 議員

今回の予算では、一般会計から通常分として1億円が負担金計上されたが、平成31年度の繰り入額はこれ以上ないこと。

また病院事業会計収支見直しについては、平成37年度には黒字化、人件費比率でも65%未満の目標を立て、国保病院の経営改善を計画どおり推し

進めること。

さらに新改革プラン実施状況も、点検、評価及び公表を2年間実施していないので、より地域住民の理解を得るためにも新改革プランの進捗及び達成状況については、評価後速やかにホームページなどで公表すること。以上の3点の確実な実行をもって賛成とする。

賛成 福原 二枝子 議員

予算常任委員長報告での附帯決議による指摘事項、文教厚生常任各委員の質疑、また、私も財政見通しの検証で、医師、看護師の確保など、6点について一般質問をした。それほど、この病院事業予算は、本市の将来への大きな責任があるものと考ええる。

市長は、この大きな責任を果たすとの覚悟の上本議案を提出されたものと思う。答弁された一つ一つの内容に対し確実な実行と、本年2月に示し

た財政等適正化基本方針実施計画における財政効果目標額を達成し、その公表と病院事業経営内容などの検証と効果を市民に毎年公表していくことをもって、賛成とする。

賛成 杉田 至 議員

45年目を迎える現有の国保病院は、各所の老朽化も著しく、耐震構造の確保も指摘されるなど、医療等の現場としての課題が山積し、この現状は何とかしていかなければならない。

将来的には鴨川版★1 CCRRC構想に基づく重要な拠点施設の一つとしてその役割を担うことになるわけであるが、財政等適正化基本方針や職員

の定員適正化計画が次々に打ち出される一方で、新たな病院建設に巨費を投ずることに、多くの市民が心配をしている。こうした市民の不安を払拭するためにも、特に一般会計財政のかかわりも含

めた病院の経営改革、将来にわたる経営収支見込み等については、丁寧にわかりやすく説明する責務がある。

また、一般会計からの繰り出しありきの経営方針は根本から是正されなければならぬ。もとより、独立採算を大原則とする病院事業経営に資することが可能となるよう、本市に招聘された保健医療参与の豊富な識見を十分に生かすとともに、運営協議会を通じての議論等を踏まえながら、安房地域医療圏における役割や他の医療機関等との連携、自治体病院としてのあり方をしっかりと見定めた適切な組織としてのマネジメント体制、加えてガバナンス体制の構築を図られるようお願いする。



常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

議案第27号 平成31年度鴨川市一般会計予算

新規事業17事業を含む平成31年度予算について、3月7日、8日、11日の3日間の日程で、慎重に審査し、本市では初となる附帯決議※を付しました。

附帯決議

1. 国保病院は、経営改革による健全化に取り組み、執行に際しては、十分な精査を行なうと共に、事業によっては市民をはじめ関係者の意見を聴取し、十分に調整した上で執行すること。
2. 厳しい財政状況に鑑み、執行に際しては、十分な精査を行なうと共に、事業によっては市民をはじめ関係者の意見を聴取し、十分に調整した上で執行すること。

問 太海フラワー磯釣りセンターは、財政が厳しい中、夏の期間等、駐車場の料金徴収は出来ないか。

答 夏の観光シーズンに向け、有料化を含め、観光客の利用が出来るよう検討していく。

問 市民税の算定方法は、平成30年度決算見込み等から推計し、納税義務者数99%、所得は96%程度と見込んだ。

問 遊休施設活用支援業務委託料537万9000円で、どのような施設として、提案を求めるのか。



答 小湊まちづくり会議の報告書の活用イメージをもとに、民間事業者の

提案を求めるが、地元の皆様の意見も伺いながら進める。

問 ふるさと納税推進事業で、寄附金額の半分以上が経費となっている中、委託料は、引き下げるべきと思うが。

答 ふるさと納税推進事業委託料3500万円は、寄附総額の10%とした額である。当面は10%で委託していききたい。

問 旧東条幼稚園を改修する理由は。

答 東条地区学童クラブはOURSで実施しているが、障害を持つ子どもも含め利用者が増加傾向にあるため、旧東条幼稚園で実施することとし、そのために必要な環境整備を行うものである。

問 6市1町広域廃棄物処理事業で想定建設事業費は。

答 建設事業費の試算額は389億円で、その財源は交付金140億円、残りの249億円はPF

I方式を採用予定なので民間調達となる。このほかに運営費として20年間で530億円を見込んでいる。

問 日蓮聖人ご降誕800年祭に向け生誕地跡地調査事業の調査結果を活かした今後の展開は。

答 海中に沈んでいるとされている生誕地の調査を行い、伝説の解明や新たな観光資源の開発等を図っていく。

問 観光プラットフォーム補助金2000万円の補助事業の目的と内容は。

答 ★第二セクターとして株式会社化した。更なる組織機能の強化を図ることを目的に、人件費や、観光プロモーション関係等に補助したいと考えている。

問 防災会議委員報酬は。

答 鴨川市防災計画の見直しのため、予算計上している。

問 不登校児童生徒支援事業について、新設する

適応指導教室の人員配置は。

答 子供たちに寄り添う支援、心のケアや学習指導を行うことが出来るスキルを身につけた経験豊富な元教員3人を予定している。

問 青少年海外派遣事業の相互交流は、海外派遣と受け入れを分けて行うべきと考えるが。

答 派遣については、ホームステイの受け入れが条件ではない。誤解の無い形で募集したい。

※附帯決議とは
議会又は委員会において可決された案件に対し、議会の意思を表明するため、議会の要望や意見を示すものです。ただし、法的な拘束力はありません。



総務常任委員会

●議案第1号 鴨川市附属機関設置条例の制定について

問 要綱等で設置している市長の私的諮問機関についてどのように考えているのか。

答 設置形態を再検証し、法に基づく附属機関として設置すべきものは今回の条例に規定する。それ以外については内部組織への移行や他の附属機関と統合するなど、平成30年度末までに規則や要綱の改正及び廃止等に向け事務を進めていく。

●議案第2号 鴨川市特別職の職員及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

問 平成31年度限りの減額とした理由と継続も想定しているのか。

答 期間は他市等の状況を参考とした。平成32年度以降については、その継続や対象職員の拡大も

含め平成31年度の財政状況を見極め判断していく。

●議案第4号 鴨川市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について

問 本市の防災を考えた中、委員定数を減らし支障はないのか。

答 防災会議は現在22人で構成されているが、副市長を初めとする内部登用の委員や防災会の委員を調整することにより14人でも問題はないと考えている。

●議案第7号 鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 時間外勤務を命令できる時間数等の上限は。

答 労働基準法及び人事院規則と同様に時間外勤務の上限は月45時間、年間360時間を原則とし、特別な事情がある場合は月100時間、複数月平均80時間、年間では720時間を上限としたと考えている。

●議案第8号 鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 財政的効果をどの程度試算しているか。

答 平成31年度当初予算ベースで76万1500円である。

●議案第14号 鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 委員構成の中で専門的識見を有する者として保険医2人を考えているとのことだが、条例では保険医又は保険薬剤師を代表する委員2人となっており問題はないのか。

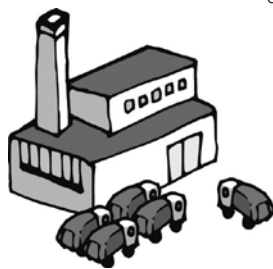
答 医師は医学や薬学等に基づく疾病の予防、診療及び公衆衛生の普及を責務とする職なので適切な意見を頂けると考えている。また、保険医又は保険薬剤師を代表する者となっていることから保険医2人だけでも問題は

ないと考える。

●議案第21号 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議について

問 事業推進に関する事務手続きをどのように行うのか。

答 木更津市が代表市となり事務を進めることとなるが、各市町の議会の同意を得ることになる。また、契約締結や補助金申請等については6市1町の連名で行うことになる。



●議案第28号 平成31年度鴨川市国民健康保険特別会計予算

問 保険税率の引き下げや基金積立についてどのように考えているのか。

答 保険税等の収入確保を図り、基金への積み立てに努めたい。

●陳情第7号 後期高齢者の窓口負担の原則1割負担の継続を求める陳情書

反対討論 若い人に借金のつかけを回すわけにはいかないので不採択すべきと思う。

●陳情第9号 「会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を要請する陳情書

問 この制度は、期末手当を支給することができると規定しているのか。

答 支給しなければならぬ旨を規定すると大きな財政負担となるが、支給することができると規定する。

建設経済常任委員会

●議案第16号 鴨川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

問 鴨川市漁港管理条例の会議の開催状況及び委員の構成並びに人数は。

答 この会議は、定期的な開催ではなく、重要な案件があるときに開催されるため近年の開催はない。また委員の構成は条例の定めにより市長を会長とし、委員が6人の計7人で構成、委員となる条件は漁港関係者で設定している。

●議案第18号 鴨川市特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 本条例を改正する主旨やメリットは。

答 現在主要な幹線道路の沿道において、地域の特性に合った利用を誘導し、併せて沿道のサービ

ス施設等の維持、更新が図られるよう用途地域の変更を行っており、これに伴い現行条例に特別用途地区内における建築制度の一部を変更するものである。住環境を守るため、特別用途地区を用途地域に重ねて指定し、さらに細かい制限を条例で規定するものである。

●議案第31号 平成31年度鴨川市水道事業会計予算

問 本市の財政が非常に厳しい状況の中で、水道局の対策は。

答 近年の人口減少に伴い給水収益が減る中で、業務の見直しや委託業務の拡大など、更なる経費削減に努めたい。

文教厚生常任委員会

●議案第10号 鴨川市文化財の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 文化財保護審議会は、専門性が非常に高いと思

うが、現在の10人以内から7人以内にする事による不都合はないのか。

答 ここ数期にわたり7人の委員を委嘱している。各委員とも各分野で専門性の高い知識を有している。委員の中には、一つの分野のみでなく、複数の分野の文化財について高い見識を持っている方もおり、不都合はないと認識している。なお、審議会委員のみで対応できない案件が出てきた場合は、外部の有識者や学識経験者に依頼するなど状況に応じた対応をする。

●議案第29号 平成31年度鴨川市介護保険特別会計予算

問 介護給付費準備基金積立金の減額の理由は。

答 現在の介護保険事業計画は、平成30年度から平成32年度を計画期間とし、必要な事業量を算定し保険料を設定していることから、初年度となる平成30年は、増額改定分

を基金へ積み立てたため、これを比較すると、平成31年度の基金積立金は少なくなっている。



●議案第32号 平成31年度鴨川市病院事業会計予算

問 新鴨川市立国保病院改革プランにおいて及び評価は、鴨川市立国保病院運営協議会において、毎年度決算報告時の会議で行い、当該結果の公表を行うとなっているのか。

答 現在行っているのが、現在行っているのではない。

問 今後、改革プランに基づく点検、評価、公表はどのようにやっていくのか。

答 運営協議会に諮り、その後公表していく。

問 ここ数年、一般会計から繰り入れられる額が

増えているが、平成31年度は、運営経費分の繰入金として1億円のみで運営できるのか。

答 この繰入額をもって、収益を上げていく。

●陳情第8号 「幼児教育・保育の『無償化』に係わる制度の拡充、及び、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を求める陳情書

問 無償化における財政負担について、自治体負担分を更に下げたくないか。という陳情だが、給食について、鴨川市はどう考えているのか。

答 まだ、市町村に対する説明会等が実施されておらず、詳細はつかめていない状況だが、給食の提供義務が各施設にあるという考え方で、保育園、幼稚園及び認定子ども園の給食は、自園給食に切り替えていく。



明政会
佐々木 久之 議員

学童クラブの運営について

問 学童保育を利用する児童数は。

答 鴨川学童「ゆう・遊クラブ」25人、田原・西条学童クラブ56人、長狭学童クラブ27人、江見学童クラブ25人、天津学童クラブ37人、小湊学童クラブ26人、O U R S学童165人である。

問 平成27年度から補助金が増額となった要因は。

答 多様なニーズに対応することが求められることから、それまでの定額制の補助金から利用者数、開設日数、開設時間、障害児の受入等、事業の実態に応じた補助金へ移行する必要性が生じた。また、保護者の運営負

問

保護者の負担を軽減できる学童保育運営の見直しについて

答 鴨川市社会福祉協議会と調整し順次移行していく

担の軽減、事務職員の雇用、運営主体として社会福祉法人等の参入が可能となるよう、国が市町村に対して補助を行う基準を準用し、平成27年度より補助金の見直しを図った。これに加え、利用者の増加により補助金の総額が増えたものである。



江見学童クラブ

問 学童保育の運営主体は。

答 本市は、7つの学童保育があり、保護者会が運営主体の学童保育が5カ所、社会福祉法人が2

カ所となっている。近隣市町の状況は、館山市が8つあり、株式会社が運営主体の学童保育が7カ所、保護者会が1カ所となっている。南房総市では8カ所あり、公設公営が1カ所、株式会社4カ所、保護者会が1カ所、民間保育所が2カ所となっている。

問 保護者の学童保育運営に対する負担軽減策は。

答 鴨川市社会福祉協議会は、鴨川学童「ゆう・遊クラブ」の運営を父母会から引き継ぎ、概ね1年の運営実績を持ったことから、去る2月1日に行われた「市内学童クラブ連絡協議会」で、今後、運営の引き継ぎを希望する学童については協議を開始したいとの発言があっ

た。

本市としては、鴨川市社会福祉協議会と連携し、これを進めていきたいと考えているので、協議が整った学童保育から順次移行を行っていきたい。

問 運営主体が移行した場合の利用料は。

答 社会福祉協議会に限らず、法人等に移行した場合、運営経費全体として、これまで保護者がボランティアとして行ってきた部分に相当する人件費が増加すると考えられる。

利用負担について6000円から1万円と学童保育ごとに違いがある状況だが、周辺市町の状況が月額8000円から1万円であり、同等の利用者負担が想定されるた

ごみ処理の状況について

問 ごみ袋を大・中・小と増やすことができないか。

答 人口減少に伴いごみ袋の流通量が減っていく中で、種類を増やすことは製造や管理コストの上昇を招き、販売価格に影響が生じる。市民皆様の負担が増す可能性があるため、現状では新たに種類を増やす予定はない。



誠和会
佐久間 章 議員

問

答

長狭地区に救命救急空白地域があるが安房地域全体では配備基準を満たしている

安心安全なまちづくりについて

問 安房地域の救急体制は7台の救急車で、年間8078件出動している。救急隊の配備部署から直径20km圏を描くと、長狭分遣所を中心に救命救急空白地域が存在するが、市として解消をどう考えているのか。

答 長狭地区の一部の地域が空白地域にあたる。安房消防の救急車の設置台数は7台で、消防庁の配備基準数では、6台から7台であり、基準を満たしている。

安房全体の傷病者の搬送先の約45%が鴨川市内の病院で、救急車が鴨川市内を走向している可能性も高くなっており救急

車の運用、広域連携等によりカバーしている状況である。

問 安房郡市広域市町村圏事務組合の公共施設等総合管理計画は。

答 老朽化した消防施設の統廃合については、消防力検討委員会や理事会において検討を重ねており、津波対策として、平成28年度は和田分遣所と丸山分遣所を統合し、和田分署として高台へ移設し救急車を配備した。

平成29年度は、白浜分署の高台への移転、現在は、天津小湊分遣所と千倉分署の高台への移転を進めている。

また、地震対策として、平成28年度は鴨川消防署の耐震補強大規模改修工事、現在は鋸南分署の改

修工事を進め、施設の長寿命化を図っている。

未整備の、西岬分署、富浦・神戸・長狭各分遣所も、建築後40年以上を経過し、老朽化が進んでおり、施設の統廃合を含めた検討を行っている。

問 救急車の現場到着時間は安房全体では、9分43秒だが、鴨川の場合は。

答 鴨川救急隊の所要時間は11分24秒で病院搬送時間は32分45秒である。

要望事項

老朽化した施設の統合により人員を生み出し、中期的な計画の中で救急隊の設置を要望する。

部活動ガイドラインの作成状況と学校における働き方改革について

問 国は教師の長時間労働が看過できない状況にあり学校における働き方改革を進めているが、部活動のガイドラインの作成状況は。

答 平成31年4月からの運用に向けて、国及び県のガイドラインを踏まえ、本市独自に運動部と文化部を合わせた「鴨川市の学校に係る部活動の方針・案」を作成し3月の教育委員会会議で審議する。

要望事項

部活動補助員の配置により教員の負担軽減を。



救急隊配備署別直径20km圏



無所属
杉田 至 議員

問

文化財保存活用地域計画の策定に向けた取組みは？

答

法令の規定に基づく計画策定に有用な事前調査に着手する！

文化財保護法等の改正に伴う本市文化財の保存及び活用計画の作成について

問 平成31年度に予定する(仮)鴨川市文化財保護活用計画策定のための準備作業とは何か。

答 国・県・市の指定文化財の現状と課題を把握することに加え、より詳細な調査研究の実施が必要な未指定文化財の現状と価値を把握する作業である。

問 文化財として未指定である貴重な歴史的遺産例えば、嶺岡牧のような遺構等について、これを文化財指定する考えは。

答 地域に眠っている多くの未指定文化財や隠れた資源を可能な限り掘り

起こし、貴重な価値を有していることが明確になったものについては順次指定していく。

問 改正法に基づく「文化財保存活用地域計画」の策定は、国・県の補助

制度や地方債の活用、地方交付税による財政措置の拡充に伴う財源確保が可能となる。平成31年度に予定する現状調査が無駄になることも無いことから、市独自で予定する計画については、この際、法令に基づく地域計画を目指すべきと考えるが。

答 平成31年度の準備作業に当たっては、「文化財保存活用地域計画」に関する国の指針等を十分に勘案し、その基準に則って、地域計画策定のために有用な内容とする

ことを基本方針として取り組んでいく。

問 準備作業や計画策定に係る事務量の増大に対処するスタッフ等の増員や他団体等との連携は考えられるか。

答 文化財担当職員の増員は難しいが、臨時職員の雇用や業務分担の見直しのほか、文化財の保護や調査研究に携わる市内外の団体や研究者などとも連携・協力し、積極的に取り組んでいく。



市内の馬頭観音のひとつ

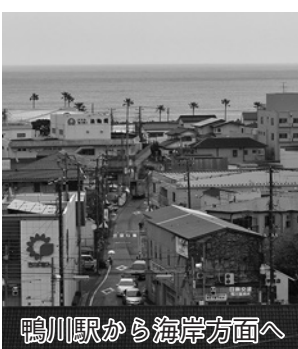
海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業への取り組みについて

問 空き店舗等の活用や企業誘致などといった計画事業のうち、平成31年度は具体的に何を実施していくのか。

答 魅力体験広場の整備や備品購入、また空き店舗等を活用したチャレンジショップ開設支援事業、外国人旅行者の獲得に向けた調査事業などを予定している。

問 市民会館が閉館されるなか、未だ実施設計も無く、漁業協同組合との土地利用の調整や自然公園区域等としての規制がある魅力体験広場の整備を優先すべきなのか。

答 魅力づくり推進委員会でも優先して実施すべき事業として検討を進めてきたものである。



鴨川駅から海岸方面へ

提言 この問題は引き続き取り上げたいが、事業選定の大前提であった市民会館の存続が無くなった以上、現行計画は見直すべきではないか。今ある交付金を活用して、JR安房鴨川駅から市民会館周辺地域を含めた海岸までの将来的な青写真を最優先で描くことに着手すべきであることを提言する。



誠和会

鈴木 美一 議員

**主基の地名の由来と
なった主基齋田**

問 これまで何気なく使っていた主基の地名が主基齋田からのものであり、大変貴重で本年は天皇の譲位により、新元号となり、新天皇のもと大嘗祭がとり行われる。日本どこかに悠紀田、主基田が定められ、新穀を大嘗祭に奉納することになるので、主基齋田についてのどのように捉えているのか。

答 主基齋田は明治4年の大嘗祭に際して悠紀齋田とともに国内で2カ所のみ選ばれた希少性を有しており本市の歴史、文化、農業の観点から、きわめて大切な意義を有している。

問

明治天皇大嘗祭の主基齋田の今後について

悠紀齋田の山梨県甲府市と連携交流を図りたい

明治天皇即位後の大嘗祭は、歴史上初めて皇居の吹上御苑で挙行され、このときの悠紀齋田が現在の甲府市となる甲斐国巨摩郡、主基齋田が現在の本市の北小町となる安房国長狭郡に定められた。

この明治の主基齋田が所在した場所が現在の主基齋田址公園周辺の6反歩、約60aの水田に当たる。それ以前の江戸時代までは大嘗祭は京都で行われていたため2つの齋田は関東よりも西の地域で選ばれていたが、首都が東京に移ったことも有り、2つの齋田がともに関東地域から選ばれたのは、歴史上この明治の大嘗祭の時だけである。主基齋田の米を収穫する際には、周囲に青竹をたててしめ

縄を張り、垣をめぐらせて厳重に囲い、水田の所有者のほかに村役人と合わせて10人ほどが刈り取りに従事し、作業は羽織袴姿で行われた。

明治22年に、北小町、南小町、成川、上小原、下小原の5村が合併し新たな村が誕生し由基村と命名され、その後大正4年には、明治の主基齋田に選ばれた水田が所在した村として主基村と改められた。

問 改元の機会に市の文化財として指定は。

答 主基齋田に選定された事実を、広く市の内外



主基齋田の碑

に周知させ、その歴史を語り継ぐために、教育委員会としては市の史跡に指定する方向で進めたい。

問 今年の改元や大嘗祭、来年の明治神宮鎮座100周年、さらに2021年には明治天皇大嘗祭150周年と両市の伝統文化から地域をアピールする良い機会として、甲府市と連携交流による農村文化の保存・伝承と活用を図るべきと思うが。

答 古いご縁が市民の力で再び結ばれ、大きな時代の節目に、両市の伝統文化によって地域をアピールする機会となるよう、前向きに支援したい。

また、11月には大嘗祭が皇居でとり行われることから、お米を献納した悠紀齋田と主基齋田ゆ

かりの地域の方々や京都へ集まり悠紀・主基の歴史と文化活動の発表、交流する悠紀・主基サミットが企画・立案中であり、テーマや内容が明らかになり次第、精査し、全国的に市民レベルの交流ができるよう検討したい。



受け継がれる抜き穂祭



誠和会
川股 盛二 議員

児童虐待防止対策について

問 本市の児童虐待の施策は「鴨川市子ども・子育て支援事業計画」で、虐待防止対策委員会や要保護児童対策地域協議会による、予防と早期発見や、関係機関等と連携し支援を行う等が書かれている。虐待防止対策委員会や要保護児童対策地域協議会の取り組みや体制の充実、関係機関との連携、支援策等の現状を伺う。

答 児童虐待防止の取り組みは、24時間、365日、虐待の通報・相談を受け付ける鴨川市福祉総合相談センターと、家庭総合支援拠点により対応している。支援拠点は、

問 観光施策進捗状況の検証と分析を伺う
答 時間をかけ調査研究し、国や県の動向を注視し取組む

国が2022年度までに全国の市町村に設置を目指しているが、本市は平成30年4月に設置している。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議を奇数年1回、実務者会議を奇数月の年6回開催している。

問 平成29年4月1日「千葉県子どもを虐待から守る条例」が施行された。児童虐待は全国的に社会問題化し、児童虐待に対して条例の制定推進が不可欠である。本市の同条例への取り組みと現状について伺う。

答 鴨川市子ども虐待対応マニュアルに基づいた虐待対応及びネットワーク等による連携体制、啓発の充実が実効性が高いと考え、条例制定の取り

組みは行っていない。重篤な虐待事例が発生し、対応が急がれる中、危機感を持って取り組まなければならぬと考えており、今後、国の動向に注視し、虐待防止条例のほか、子どもの権利擁護や家庭教育支援といった視点から、条例の制定について検討する。

ふるさと納税事業の運営体制について

問 ふるさと納税の新たな事業運用手法として、企業や団体に委託し、より多くの寄附金が地元事業者者に流れ、新たな雇用などにつながる、地域共創型ふるさと納税運用事業が提唱されている。本市のふるさと納税事業

の運営体制について伺う。

答 平成31年4月1日からの運用に向けて、先般、鴨川観光プラットフォーム株式会社と業務委託契約を締結した。業務委託により、人的経費削減、返礼品のブラッシュアップや魅力ある返礼品の開発や掘り起し、多様なプロモーションなどにより寄附の拡大などを図る。

選挙の投票環境及び投票率向上への取り組みについて

問 平成29年第2回定例会で選挙の投票環境及び投票率向上への取り組みについて質問した。平成29年10月に行われた衆議院選挙の調査で、投票所までの移動時間が長くなるほど、投票を棄権する

人や期日前投票所を利用する人の割合が高いことが報告され、投票をしやすい環境づくりの重要性が増している。その後の経過状況について伺う。

答 市の広報誌やホームページ等で情報の周知、市内高校における出前授業の実施など、若年層を中心とした啓発活動を行っている。現在、有権者数や投票の状況などの現状分析を行っており、動向を見ながら期日前投票所の充実についても検討する。





誠和会
秋山 貢輔 議員

問 鴨川市と鴨川シーワールドとの今後の連携について

答 双方の資源を有効に活用した連携をする

鴨川市と鴨川シーワールドの「鴨川市民支援活動に関する連携協定書」について

問 連携協定書を締結した経緯は。

答 2020年に開業50周年を迎える鴨川シーワールド。これまでの地域貢献として、2月11日の鴨川市民入場無料の実施、敬老の日の65歳以上の入場無料のほか、市内幼稚園・保育園・小学校でのウミガメ移動教室の実施や、成人式の開催協力等に取り組んでいただいている。

問 連携協定書の内容及

び今後の事業展開は。

答 子育て世帯の応援のため、市と鴨川シーワールドの協働による入園パスポートを配布する。具体的には、鴨川市に住所がある夫婦に子どもが生まれた場合、子どもが2歳になるまでの期間、両親に無料のパスポートを贈呈する。



年間パスポート

問 鴨川シーワールドとの観光面での連携は。

答 大型連休等、多くの観光客が来る際には駐車

場の確保など可能な限り協力している。

観光誘客に向けた観光コースづくりや旅行商品の開発には欠かすことのできない施設。同施設との連携による新たな魅力ある商品づくりなどにも積極的に取り組んでいく。

新国保病院の建設について

問 新国保病院の総工費は。

答 約27億2200万円。

問 今後、新病院建設費が一般会計に及ぼす影響は。

答 総工費のうち、病院事業債の借入れ17億2780万円の2分の1相当額を一般会計が繰り出す、交付税措置が2分の1あるので、実

質負担は病院事業債の借入額の4分の1の約4億3000万円。また、合併特例債の借入れ予定額5億3050万円は、70%が交付税措置なので、実質の負担額は約1億6000万円となり、病院事業債の負担分と合わせて、約5億9000万円に、支払い利息を加えた金額が一般会計として負担する見込み。30年間の償還と考えると1年間で約2000万円程度の負担となる。

問 新病院建設に対する考え、今後の展望は。

答 ★地域包括ケア病床の開設を目玉に、ふれあいセンター内に国保病院経営改革係を置き、現病院の建て替え、病院の経営改革をしっかりと

ポートしていく。地域のかかりつけ医機能に加えて、地域包括ケアの拠点となる中核病院としての役割を果たしていきたい。

15億円の一般財源の削減の取り組みについて

問 今後の取り組みで、市民生活に影響が及ぶことはあるか。

答 少なからず影響が及ぶ取り組みについて、①使用料、手数料の見直し。②公共施設の統廃合。③補助金等の廃止や減額。④従来実施してきた事業の廃止などが考えられる。市民生活に影響を及ぼす場合には、ホームページや広報誌、また区長等市民懇談会なども活用しながら、丁寧な説明と十分な周知を図る。



誠和会
辰野 利文 議員

森林環境譲与税及び
森林環境税について

問 平成31年度より森林環境譲与税が、36年度より森林環境税が導入されるがその目的について伺う。

答 森林環境税の目的は、地球温暖化防止に向けた「パリ協定」のもとで、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設される。そして平成36年度からは国内に住所を有する個人に年額10000円（国税）を個人住民税と合わせて市町村が賦課・徴収する予定となっている。森林環境譲与税については平成31年度から先

問

森林環境譲与税の使い道は

答

将来の森林整備にむけ基金条例を整備する

行して都道府県及び市町村に譲与され、市町村は間伐や森林整備を促進するための人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の費用に充てる事になる。今まで手が入っていない森林が整備され、林業に携わる人材の育成、木材利用が進む事により森林の循環利用の促進が図られる事が期待される。

問 将来、鴨川市にはどれくらいの森林環境税が配分されるのか。

答 森林環境税、譲与税は私有人工林面積割（50%）、人口割（30%）、林業就業者数割（20%）で配分される。これにより平成31年度分は672万円、将来増額され平成45年度以降は2268万余



市内森林整備事業の様子

問 森林環境譲与税の使い道は。

答 様々な需要を考慮した上で森林整備を行う地区に接続する林道の整備（南小町地区内の林道熊取線と天津地区内の東大演習林に隣接している林道郷台線の路面舗装）や県が進める林地台帳の情報を共有するシステムの

使用料を検討している他、関係法令の施行に合わせ、基金条例を整備し間伐等の将来の森林整備にむけて積み立てる事等を考えている。いずれにしても国の示される指針等を見ながら、必要な場合には国や県と協議しながら使途を決めていきたいと考えている。

防犯灯の設置基準について

問 防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱では新規に設置する場合50m以上の間隔が必要とされているが、夜間、人を認識しその人の顔が認識できる明るさがあると、犯罪率が下がると聞いている。一律に50mとうたってしまうのは防犯上どう

か。

答 南房総市や勝浦市では60m、あるいは80m以上で設置している。本市では50m以内であっても道路脇が崖であるなど危険性が高い場所であれば設置している。また、その他頂いた要望については、防犯と通行の安全性を図る観点から個々に判断する。



防犯灯



公明党
福原 三枝子 議員

問

答

危機的財政状況の中、建設予定の国保病院の財政見通しの検証を！

建物の耐震性が無いため、経営改革と建て替えを並行して進める

問 施政方針で本市財政は危機的状況と市長は述べているが

答 病院事業会計第4条の資本的収支の見通しは、

問 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則に基づき、第3条「収益的収支」と第4条「資本的収支」から構成されている。

答 新病院の工事は、平成31年度から23・5カ月をかけ施工するため、国県補助金や病院事業債、合併特例債を年度毎に借入、残額は一般財源を予定し、総工費は約27億2200万円。新病院の建物に係る病院事業債は、据置5年、30年間で償還する。

問 経常損益が平成35年まで赤字になっているが

市からの補填は。

答 平成25年度から続いている収益的収支の赤字は、累積欠損金として経

問 平成25年度から続いている収益的収支の赤字は、累積欠損金として経

答 内部留保の状況は。減価償却費などを平

問 国保病院のあり方検討会で答申されている経営改革・新築の考え方については。

答 答申内容は、早急な施設更新は必要だが巨額の費用を要するので、先ずは経営改善・収支改善が必要とあるが、耐震性が無いため、経営改革と建て替えを並行して進める。

成31年度以降の補填財源として将来に備える。

問 医師・看護師の確保の見通しは。

答 平成31年度は千葉大 学作成の「教育研究プログラム」に携わる医師が 国保病院で診療を行いながら医療者の育成と医師の確保を図る。

問 医師・看護師等確保は保健医療参与の竹内公一氏、竹股喜代子氏の助言のもとに取り組んでいる。

施政方針の「海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業」の動向と市民会館の位置づけは

問 市民会館を突然3月末に休館した経緯は。

答 耐震補強をしても十分な耐震性能の確保が難

しいと判明したため。

問 今後の利用場所などの説明、今後のご意見を伺う会議の開催は。

答 市民会館を利用して いる団体・個人の皆様へ 休館の説明、代わりとなる会場の確保、善後策を 協議する機会を3月中旬に 開催する。

問 平成30年6月議会で市民会館の今後については、平成31年3月までに 具体的な方針を示すとの ことであったが。

答 設置の可能性や、どの程度の機能を確保するか など検討中なので、今しばらくの猶予を頂きたい。

命を守る防災対策

問 防災意識の向上を図る取り組みは。

答 実効性の高い、現実性・緊張感のある防災訓練と防災備品の展示等も行う。自主防災組織の育成強化により地域防災力の底上げで、防災意識の向上につながっていく。

本市地域防災計画の運用を基本とし、観光客も含めた安全確保、危機管理対策を充実させる。





無所属
本吉 正和 議員

道路網の整備について

問 主要幹線道路の渋滞緩和に向けた市道工事の進捗状況は。

答 コナカ鴨川店前の交差点から貝渚橋を、大里及び八色地区を抜けて千葉鴨川線へ接続する市道貝渚大里線整備を行っている。

また花房地区においては千葉鴨川線と天津小湊田原線を接続する市道和田改田線と市道外沼改田線の整備を行っている。

さらに、将来的には北部道路から、国道128号に接続する延長800mの坂下バイパスについては用地事務を県から受託し、平成30年度は全体の約15%の用地を取得し、取得率は約45%となった。

今後とも県と具体的な協議の中で整備促進を図っていく。

問 主要地方道市原天津小湊線のループ橋と国道128号実入バイパスの整備状況は。

答 市原天津小湊線坂本工区は、清澄山道ループ橋の清澄側では、急峻な地形の中で、切り土、盛り土のための進入路工事が行われ、平成33年の日蓮聖人ご降誕800年祭の前の平成32年中の供用を目指し工事を進めている。

国道128号実入バイパスは、平成30年3月に本体工事が完成し、今後はトンネル前後の道路整備と信号機移設工事を行い、平成31年度中の供用を目指している。

問 地域高規格道路「館

問 施設に入所できず待機している高齢者が相当数いるが
答 緊急性が高ければ市もかわり入所できる仕組みがある

山・鴨川道路」の早期実現に向けた、50万人を目標とした署名活動を今後どのように進めていくか。

答 市民有志でつくる館山鴨川間地域高規格道路推進協議会と観光協会や商工会などの市内関係団体から選出された15名で実行委員会が組織され、署名活動が開始された。今後は建設、金融、医療、福祉、商工観光の各分野に分かれ、積極的な活動を展開していく。

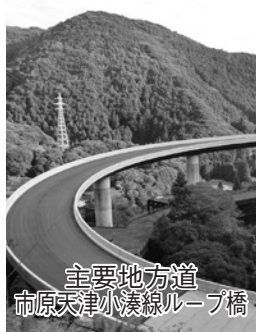
人ホームと介護老人保健施設への入所を希望するのに入所できず待機している高齢者が相当数いるが。

答 市内には、入所定員が98人のめぐみの里、70人の千の風・清澄、60人の南小町があり、3施設の定員合計は228人と なっており、いずれも入所定員を満たしている。現在特別養護老人ホームへの本市の待機者は161人である。また、介護老人保健施設は30人から40人ほどである。また、緊急度が高ければ市も関わり入所できるように対応している。

問 国は地域医療介護総合確保基金として824億円を確保している。この基金の負担割合は国が

3分の2、都道府県が3分の1だが、待機者解消のため市としては、このような基金を活用し、民間の介護施設等の整備を進めることも考えられるが。

答 待機者の解消にはこれらの基金を活用することにより社会福祉法人等の施設整備の促進が図られていくものと思われる。また、今後必要な介護サービス量を推計し、その中で特別養護老人ホームや介護老人保健施設の定員の確保を始め、希望する介護サービスが円滑に利用できるようにするとともに、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる★地域包括ケアシステムの構築に向け施策の展開を図っていく。



主要地方道市原天津小湊線ループ橋

福祉政策について

問 本市には特別養護老



無所属
佐藤 和幸 議員

漁業協同組合の組織体制のあり方について

問 他団体との連携は、漁協自身の組織強化にもつながると考えるが。

答 漁協の組織強化は、漁業経営や、本市水産業の振興の観点からも非常に重要。現在、漁業協同組合が様々な事業を実施している。そうした自主性、意向等も尊重しながら、市としても必要に応じて早期機能強化に向けた連携協議等を進めていく。

問 現在、総合交流ターミナル「里のM.U.J.みんなみの里」を使った農産物加工事業に取り組みられているが、今後、水産物加工事業へと拡げていく考えは。

答 みんなみの里の開発

問

答

水産業発展に向けて漁協と他団体の連携が重要と考えるが

団体間や異業種との交流等は漁業振興にとって非常に重要な手段

工場の活用は、当初から農産物の加工を目的に施設を整備し、また備品等も揃えている状況があり、現在のところ精肉、鮮魚については、この対象と考えていない。

提言 鴨川は豊かな里山と海が両立して共存していることが大きな魅力の一つ。全国では規格外魚種の加工等で成果を上げている自治体の例も増えている。みんなみの里の現指定管理者である良品計画とも相談し、今後の活用の可能性を含め検討を進めてもらいたい。

あるいは、現在進められている、海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業の取り組みの中で、様々な業種が連携して発展できるように

沿岸地区の拠点づくりを実現してもらいたい。



天津漁港で水揚げされた金目鯛

メガソーラー計画について

問 県は、林地開発の協議の中では造成に伴い残地森林があるか、法面が緑化されているかの審査はするが、太陽光パネルが見えることで景観に影響を及ぼすかどうかの審査はしないと明言している。これまで、一貫し市

長が言ってきた、現行法令の遵守だけでは鴨川の景観を守ることはできないのでは。

答 これまで太陽光パネルの設置について、周辺環境への影響が少なくなるよう、材質や設置方法等に配慮するよう事業者へ申し入れをしている。現在、詳細は示されていないが、景観への配慮については、今後も申し入れをしていく。

問 鴨川の景観を守るためには、県が審査をしないと明言している景観に関するルールは鴨川市独自で考えていく必要があると考えるが。

答 ルールとは、いわゆる景観条例のことだと考えるが、景観条例は主に、色彩やデザインを制限す

るものであり、太陽光などの再生可能エネルギーの開発そのものを完全に規制するものではなく、条例整備には、まず景観計画を策定する必要がある、策定は当然のことながら市民参加を基本とするので、他市の事例では、早くても2年の期間を要すると聞いている。

また、条例による規制は、土地の売買や開発が困難になるなど、財産権の侵害に抵触する可能性があり、上位法を超える条例整備は困難と考えている。

メガソーラー開発を規制するための景観に関する条例の整備については、国の法整備の動向を注視するとともに、今後も慎重に検討をしていく。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第1号	鴨川市附属機関設置条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第2号	鴨川市特別職の職員及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	総務	可決	可決(賛成多数)
議案第3号	鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第4号	鴨川市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第5号	鴨川市国民保護協議会条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第6号	鴨川市議会議員及び鴨川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第7号	鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第8号	鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第9号	鴨川市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第10号	鴨川市文化財の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第11号	鴨川市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第12号	鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第13号	鴨川市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第14号	鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(賛成多数)
議案第15号	鴨川市が設置する一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第16号	鴨川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第17号	鴨川市都市計画審議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第18号	鴨川市特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第19号	鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第20号	鴨川市過疎地域自立促進計画の一部変更について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第21号	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第22号	平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)	付託省略		可決(賛成多数)
議案第23号	平成30年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第24号	平成30年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第25号	平成30年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第26号	平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第4号)	付託省略		可決(賛成多数)
議案第27号	平成31年度鴨川市一般会計予算	予算	可決 附帯決議	可決(賛成多数)
議案第28号	平成31年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	総務	可決	可決(全会一致)
議案第29号	平成31年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第30号	平成31年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	総務	可決	可決(賛成多数)
議案第31号	平成31年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第32号	平成31年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可決	可決(賛成多数)
議案第33号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意(全会一致)
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申(全会一致)
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申(全会一致)

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第8号	幼児教育・保育の『無償化』に係わる制度の拡充、及び、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書について	付託省略		可決（全会一致）
発議案第9号	「会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」について	付託省略		可決（全会一致）

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第1号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第7号	後期高齢者の窓口負担の原則1割負担の継続を求める陳情書	総務	不採択	不採択（賛成なし）
陳情第8号	「幼児教育・保育の『無償化』に係わる制度の拡充、及び、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を求める陳情書	文教厚生	採択	採択（全会一致）
陳情第9号	「会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を要請する陳情書	総務	採択	採択（全会一致）

平成31年第1回鴨川市議会定例会議決結果（議員の議案等に対する賛否表）

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結果	賛成	反対
		秋山 貢輔	長谷川 倫秀	松井 寛徳	本吉 正和	杉田 至	佐藤 和幸	佐々木 久之	川股 盛二	川崎 浩之	佐久間 章	福原 三枝子	渡邊 仁	久保 忠一	庄司 朋代	平松 健治	鈴木 美一	渡辺 訓秀	辰野 利文				
議案第2号	鴨川市特別職の職員及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	○	○	○	H31.3.20	原案可決	14	2
議案第14号	鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	○	○	○	H31.3.20	原案可決	15	1
議案第22号	平成30年度鴨川市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	H31.3.1	原案可決	16	1
議案第26号	平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	-	×	○	×	○	H31.3.1	原案可決	13	4	
議案第27号	平成31年度鴨川市一般会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	-	欠	○	×	○	H31.3.20	原案可決	11	5	
議案第30号	平成31年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	欠	○	○	○	H31.3.20	原案可決	15	1	
議案第32号	平成31年度鴨川市病院事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	-	欠	○	×	○	H31.3.20	原案可決	13	3	
陳情第7号	後期高齢者の窓口負担の原則1割負担の継続を求める陳情書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	欠	×	×	×	H31.3.20	不採択	0	16	

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「-」は議長を表します。
 (注) 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。
 (注) 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

委員会行政視察報告

議会運営委員会

(平成31年2月12日～13日)

円滑な議会運営と議

会の活性化に資するため、広島県府中市、岡山県井原市の議会運営や議会改革・活性化への取組について調査を行った。

◆広島県府中市（タブレット端末を活用した議会運営等）

府中市議会は、環境負荷の低減とペーパーレス議会の推進を図るため、タブレット端末機を導入し、平成29年10月から使用を開始した。

機種については★⁴公募型プロポーザル方式により選定したが、視認性、操作性等に優れた機種（Wi-Fiセルラーモデル）とし、2年間のリース契約、導入経費は約650万円。通信に伴う議員の負担は私的使

用分を按分により算出し2000円とし、毎月の議員報酬から徴収している。

議会運営に必要な会議に関する各種資料、議案、議案に関する資料などがクラウド上に保管されてお

り、閲覧希望者は必要があるときにそれぞれのタブレットにダウンロードして使用する。また、議員と議会事務局間の情報及び各種連絡文書の送受信も行っている。そのほかにも端末機を使用した市民への説明や災



府中市での研修風景

害時の緊急情報伝達にも活用されている。

タブレット端末機の導入によって、用紙の削減、コピー代、郵送料の削減など、約440万円の削減効果があった。

◆岡山県井原市（議会報告会について）

井原市議会では、議会基本条例に基づき、平成23年8月から市内13カ所（小学校区ごと）で議会報告会を行っている。

その運営は、議会内に組織されている広報公聴委員会を中心に議員自らが企画運営を行っているのが特徴である。

議員は任期中、市内各地区を廻れるよう4班編成とし、班長が地元代表者とその運営内容等を協議している。

報告会の内容は、議会からの活動報告、意見交換会とし、全体で90分、時間配分は議会からの報告が約15分、市民からの意見・要望の聴取に70

分。意見交換会は★⁵ワークショップ方式で実施し、市民が意見を出しやすいような工夫がされ、市民からも高評価を得ている。報告会において出された意見・提言・要望等は広報公聴委員会で整理した後、議長に報告され、議員全員協議会や所管の委員会で意見等の分類や振り分けなどを行った後、執行部へ報告するもの、議会内で協議・検討するものに振り分けられ、その結果は地元の代表者にも報告され、市ホームページでも公開される。

用語解説

★1「CCRC」とは……	○ Continuing Care Retirement Community の略。仕事をリタイアした人が元気なうちに地方に移住して活動的に暮らし、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けることができる社会のこと
★2「第三セクター」とは……	○ 国または地方公共団体と民間企業との共同出資によって設立された事業体のこと
★3「地域包括ケア」とは……	○ 高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにするため、包括的な支援・サービスを提供すること
★4「公募型プロポーザル方式」とは……	○ 参加希望者を募って、設計の取組方針等の提案を総合的に評価して設計者を選定する方式のこと。設計料の競争入札ではなく、設計者としての適正・能力等を重視する
★5「ワークショップ方式」とは……	○ まちづくりなどに関して、地域にかかわる様々な問題に対応するために、様々な立場の参加者が、共同作業等を通じて、地域の課題発見、創造的な解決策や計画案の考案、それらの評価などを行っていく活動方式のこと

中学生 だより 12

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



鴨川中学校
2年
安田 虎汰郎さん

「尊敬される先輩」を目指して

私の故郷鴨川に春が訪れました。菜の花や桜の花に後押しされ、私は中学校二年生になります。そこで、先輩という立場になる自覚と責任を持ち、私の目指す先輩像を考えてみました。私の目指す先輩像は、「尊敬される先輩」です。私は一年生の時、たくさんの先輩にお世話になりました。頼れる先輩ばかりだったので、毎日安心して生活できました。そう、「尊敬される先輩」とは、「頼れる先輩」、「優しい先輩」、「気を配れる先輩」、そして、「正義感あふれる先輩」になることなのです。私は現在、生徒会役員という立場にいます。卒業した元役員先輩から、鴨川中に対する人一倍の思いを引き継ぎました。その期待に応えるためにも、日々何事も全力で、挑戦していきます。



長狭中学校
3年
野崎 達也さん

将来の自分

私は、このふるさと鴨川が好きです。海や山からの恵みが多く、自然豊かな町だからです。これらによって、観光客が集まり、賑やかな光景が多く見られます。また、医療が発達している地域でもあります。高齢化が進む中、安心して暮らせるような町になると思います。近年、地球温暖化やエネルギー不足が問題視されています。それを改善する取り組みとして、メガソーラー発電の計画も立てられています。しかし、市民からは反対の声も挙がっています。土砂崩れや、環境破壊が懸念されているからです。鴨川の豊かな自然を生かし、そしてみんなの笑顔溢れる町へと発展していくことを願っています。

市議会を見る

次の定例会は
5月30日 (木)

開会予定です

市役所



議 場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案書等の貸し出しを行っています。

市役所



1 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

いつでも

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成31年第1回定例会の会議録は、5月下旬ごろ掲載予定です。

お問い合わせは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848



議会報編集委員会

委員	委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
杉	田	佐	藤	和	幸	至	
長	杉	庄	司	朋	章	代	
本	佐	久	間	正	和	章	
松	井	吉	正	和	章	代	
長	谷	川	倫	秀	徳	和	
秋	山	貢	輔	秀	徳	和	

(松井寛徳)

災害の多かった平成の時代も終わり、我々議員もしっかりと足元を見据え、安全・安心、強い鴨川づくりに邁進して行きます。財政状況の厳しい中ですが、市民の皆さんからのご意見を伺い、議会に反映してまいります。

編 集 後 記

新元号も「令和」となり、新たな時代がスタートしました。

令和とは万葉集から取られたもので、人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つという意味が込められております。